

住状態の将来予測」を報告した。

(鈴木 透記)

## 第65回日本民族衛生学会総会

日本民族衛生学会の2000年年次総会(会長:竹本泰一郎 長崎大学医学部公衆衛生学教授)は11月15~16日、長崎厚生年金会館で開催され、本研究所から情報調査分析部の佐藤龍三郎部長と人口構造研究部の大場保室長が参加した。また総会に引き続き11月17日に本学会の創立70周年を記念して“Human Ecological Determinants”と題する国際シンポジウムが開かれた。

総会では、特別講演( )“Gene/Environmental Interrelationships in Adaptation and Fitness”(G. A. ハリソン・オックスフォード大学名誉教授)、特別講演( )「長崎に於ける公衆衛生学の伝承と発展の歴史」(中西啓・日本医史学会理事)、学会長講演「噴火災害の健康影響:人類生態学的視点から」(竹本泰一郎・長崎大学教授)がなされ、一般口演は53題にのぼった。佐藤は「保健統計・人口(1)」の分科会で出生動向基本調査データに基づき「近年における日本人の避妊行動」と題する発表を行なうとともに、「保健統計・人口(2)」の座長を務めた。(佐藤龍三郎記)

## 人口高齢化と人口減少に対する政策対応に関する国連専門家会議

2000年10月16日(月)~18日(水)の3日間、ニューヨークの国連本部において「人口高齢化と人口減少に対する政策対応に関する国連専門家会議」が開催され、本研究所から筆者と勝又幸子(総合企画部第3室長)の2名が参加した。本専門家会議は、本年1月に国連人口部が先進8ヶ国(日本、韓国、米国、ロシア、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス)について試算した「補充移民(replacement migration)」をメディアに発表し、それが特に米国、欧州で反響を呼んだことから、当該8ヶ国の人口と社会政策の専門家を国連に招いて、この問題を集中的に討議するために開催したものである。(国連人口部は、本年3月に、試算の最終結果を(United Nations, 2000-a)として報告書にまとめた。)

国連人口部の最新推計(United Nations, 1999)によれば、先進諸国の人口の多くは、現在進行中の少子化と長寿化により高齢化が進行し、21世紀前半のいずれかの時点で減少を始めるものと予想される。同人口部は、前述の先進8ヶ国とEU、ヨーロッパ全域の10ヶ国・地域の各々について、同人口部の仮定した出生率、死亡率の下で推計される推計人口におけるピーク時点の(1)総人口、(2)生産年齢人口、(3)潜在扶養指数(potential support ratio) - 従来の従属人口指数(the aged dependency ratio)の逆数 - を2050年まで維持しようとするばどれだけの移民(純移動)が必要かを算出し、これを「補充移民」と呼んだ。本専門家会議は、国連人口部の補充移民に関する報告書への評価を含めて、参加国の人口動向の見通し、高齢化と人口減少のインパクト、それに対する人口面(出生率、移民)ならびに社会経済面での政策対応を検討することを目的とした。

招へいされた19名の専門家は、各国・地域の人口動向と政策対応についての論文を事前に提出するよう要請され、会議ではそれらを集めた暫定資料集(United Nations, 2000-b)が配布された。なお日本についての論文は、Atoh, Makoto, The Coming of a Hyper-Aged and Depopulating Society and Population Policies - The Case of Japan と Katsumata, Yukiko, The Impact of Population Decline and Population Aging in Japan from the Perspectives of Social and Labor Policy である。

会議では、冒頭に国連人口部シャミー(J. Chamie)部長から会議の趣旨説明があり、続いてメディア、国連職員、各国の国連代表部に向けた公開パネル討論が行われた。筆者は3人のパネリストの1